

Title	現代中国における資本蓄積メカニズムの変容
Sub Title	On the capital accumulation mechanism in the contemporary China
Author	渡辺, 利夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.特別号-II (1991. 3) ,p.37- 57
JaLC DOI	10.14991/001.19910301-0037
Abstract	
Notes	矢内原勝教授退任記念論文集：発展途上経済：アフリカ・アジア
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910301-0037

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代中国における資本蓄積メカニズムの変容

渡 辺 利 夫

はじめに

- I 強蓄積メカニズムとは何か
- II 強蓄積メカニズムの自己破壊
- III 経済体制改革と郷鎮企業
- IV 新しい蓄積メカニズムの創成

おわりに

はじめに

中国の経済体制改革は、1978年に開催された中国共産党第11期中央委員会第3回総会における新政策決議をもって開始された。このいわゆる3中総会決定は、現代中国の経済発展過程に一大転機を画するものとなった。以来、中国経済は長い低迷期を脱して、建国後最高の昂揚期を迎えた。1988年にいたる10年間の経済成長は実質年率9.6%に及び、この間に実質国民収入は2.5倍に増加した。

しかし見据えてみれば、この経済的昂揚は何らかの個有の発展戦略によって実現されたものとはいえない。1978年にいたる集権的統制経済下で発揚の場を与えられることなく潜在していた農民や企業のマイクロ単位のエネルギーが、体制改革によってつくりだされたある種の経済的「無政府」状態の中で一挙に噴出したことの帰結が、1978年以來の高成長にほかならない。

経済体制改革とは、中国経済を固く縛りつけてマイクロ単位の自由な発意と行動を拘束してきた集権的統制の「紐」をふりほどいたということとどまり、それ以上でも以下でもない。明示的な政策理論を想定し、そこから導かれた発展戦略をもってことにあたろうとしたわけではないのである。その意味からすれば、「経済体制改革」という用語法は、いささか過剰である。

しかし、個有の戦略をもつことなく、最初は実験的に、次いでより本格的につくりだされた無政府的経済条件に、中国の農民と企業はまことに「適合的」な行動様式をもって対応し、存分の経済的成果を掌中に収めることに成功した。そしてこのことは、1978年以前の集権的統制がその分だけ農民と企業の発意と行動にいかん「阻害的」に作用してきたのかを示唆している。

しかし、中国経済は、マイクロ単位の潜むエネルギーを発揚させながら経過してきたこの活性の10年を終えて、現在「開発資源の潤渇」という深刻な事態を抱えこむことになった。基礎素材産業や社会間接資本のボトルネックの出現、多種経済部門間の「資源争奪」、かつて経験したことのない

高率インフレ等々が、この新局面を象徴している。1989年の実質経済成長率は、3.9%という体制改革下で最低の水準にまで反転下落せざるをえなかった。中国は、体制改革の10年を経過した今日、開発資源をいかに確保し、これをいかに配分するかを明示する、本格的な政策理論と発展戦略を新たに編みださなければならないという地点に到達したのである。中国の経済体制改革は、確かに「正念場」を迎えたというべきであろう。

小稿は、現代中国の経済発展における基本課題を「蓄積メカニズム」の観点から論じ、上述の問題に政策論的示唆を与えることを目的としている。まず、第1次5カ年計画期から1978年にいたる中国経済の「強蓄積メカニズム」のありようを浮び上がらせ（Ⅰ）、次いでこのメカニズムの「自己破壊」の過程を論じる（Ⅱ）。そして強蓄積メカニズムの破壊の帰結として「郷鎮企業」を中核とする新経済主体が群生し（Ⅲ）、この主体のアクティブな行動により中国経済に旧来のそれに代わる新しい蓄積メカニズムが創成されつつあることを主張する（Ⅳ）。最後に、この新しい蓄積メカニズムに内在する矛盾のありかに注意を喚起して稿を閉じたいと思う（Ⅴ）。

I 強蓄積メカニズムとは何か

第1次5カ年計画（1953～57年）の開始以来、長きにわたり中国経済の中核に位置してきたのは、「全民所有制単位」（国営）の重工業部門であった。重工業化を通じて貧しい農業国段階を脱し、豊かな社会主義国家をいちどき実現しようと目論んだのである。

国民経済の圧倒的部分を低生産性農業が占めるという初期条件のもとにありながら、なお重工業化を急速かつ大規模に展開しようというのである。重工業の建設と拡大のための資源を求むべき先は、それがいかに低生産性であるとはいえ、農業部門以外にはない。

重工業部門が立地するのは都市である。重工業化の進展は都市労働力したがって都市食糧需要の増加を招来し、これに見合う食糧供給の拡大を必然化する。しかし、低い所得水準と低い労働生産性によって特徴づけられる往時の中国農業にあって、農村における食糧の自家消費比率が高いのは当然であり、それゆえ都市に向けて「市場化」しうる商品化食糧は乏しい。国共内戦後の平時への移行に伴う農村の人口急増が、食糧商品化率の上昇を阻む要因ともなった。このような供給隘路は、食糧価格の高騰を招いて都市賃金水準を上昇させ、それゆえ工業部門における利潤減少と投資萎縮をもたらし、そうして工業停滞を招くという、いわゆる「リカーディアン・トラップ」に中国をおとしめずにはおかない。隘路を無視して食糧の低価格供給をつづけるならば、価格差補給のための財政負担は過重たらざるをえない。かかる負担は、「統収統支」のもと工業化の原資を財政が一元的に掌握する社会主義国にあっては、工業投資余力を削いで再びその停滞を余儀なくしよう。

この明白な論理を一方の前提とし、他方でなお急速な重工業化をめざそうというのであれば、一つには、農民の生存維持水準を上まわる余剰（農業余剰）を国家権力機構を通じて完膚なきまでに搾り取るための、二つには、農業余剰それ自体を一層拡大するための、特有のシステムをつくりだ

すことを避けられない課題とする。前者の課題に応えるべく現実化したのが、1953年以來の「統一買付・統一販売」制度であった。この制度のもとで、農民は食糧を私営商人に販売することを禁じられ、生産された食糧のうちから所定の口糧・種子・飼料・備蓄分ならびに農業税を差し引いたすべての部分を、国家の定めた低い統一買付価格により国家の指定した商業部門に売り渡すことを強要された。食糧市場を「閉鎖」し、「義務供出制」をもって食糧余剰を国家が権力的に吸引したのである。国家が吸引した食糧余剰は、都市住民に再び低価格で統一的に販売され、要するに食糧余剰を都市住民扶養のための「賃金基金」たらしめることが目論まれた。

重工業部門の拡大のために必要とされたのは、賃金基金ばかりではない。そもそも重工業部門を建設し拡大するための蓄積基金が、いずこにか求められねばならない。往時の中国のごとき初期条件をもつ国においては、これもまた農業部門に求めるより他に選択肢はなかった。重工業部門拡大のための蓄積を可能にしたものが、綿花・油料作物・糖料作物などの「経済作物」を中心に組み立てられた「鉄状価格差（シェール）」体系にほかならない。農民は、食糧のみならず綿花などの経済作物をも、政府の定める低い固定価格で国営商業部門に売り渡すことを義務づけられた。経済作物は、国営商業部門を経て国営軽工業部門に再び低価格で出荷され、これを原材料として製品化された衣類・食料油・砂糖などが、農民と都市勤労者にこんどは一段と高い固定価格で販売されることになった。国営工商業部門の利潤は当然のことながら著しく高く、この利潤は工商税とともに国庫に上納され、これが国家財政収入の中核を形成した。この財政収入が、国家基本建設（設備投資）基金として重工業部門の蓄積源と化していったのである。すなわち、重工業部門拡大の蓄積原資は、シェールを通じて農民から吸引された農業余剰であった。

農民の不満を抑えて食糧と経済作物の国家への売渡価格を低位に固定しかつ、農民に販売する工業品価格を高価に据えおくためには、流通市場の国家掌握だけでは不十分である。農民が国家への売渡しを忌避して、生産拡大に協力しないことが懸念されたからである。それゆえ国家が農民労働を組織し、農民への分配にも支配力を行使することによって、農業余剰のより確実な吸引を図ることが求められた。その要求に応えるための試図が、人民公社に象徴される農業集団化にほかならない。農業集団化を推進した要因は、さらに次のようにも表現できよう。

農業余剰の工業部門への移転は一回限りではなく、恒常的なものでなければならない。少なくとも工業部門が拡大再生産のための原資を自部門の内部から調達しうる自己維持的拡大局面にいたるまでの間、農業余剰は持続的に工業部門に移転していかなければならない。そうであれば、農業部門をしてこの余剰をコンスタントに創出せしめるべく、農業部門それ自体の発展がどうしても必要であり、そのための手段が農業集団化であったということができよう。農業集団化の最終的形態が人民公社である。

この集団農業システムのもとで、土地はもとより役畜・農機具までが集団的所有に移された。生産手段の集団的所有を基礎に労働力もまた集団的に組織され、労働力に対する分配は人民公社管理委員会がこれを統一的に行うという方式がとられた。要するに、農業集団化がめざしたのは、土地

・労働力その他の生産要素を人民公社が集中・管理することによって確保される「規模の経済」効果であった。しかし、規模の経済を確保するためには、生産過程を集団化するとどまらず、中国農業の生産基盤それ自体の改善が不可欠である。モンスーン稲作によって特徴づけられる中国農業は、伝統的に水利条件による強い制約を受けており、水利施設の拡充は農業生産の拡大と農業生産性の改善にとって避けられない課題であった。水利施設などの農業資本形成は本来国家財政が担うはずのものであるが、しかしこの負担により重工業部門拡大の資源はその分だけ削れざるをえない。それゆえ中国においては、農業資本形成は国家財政に頼ることなく農民自身の手によってなされるべきものとされ、かくして農民の無償集団労働による水利施設の大規模建設がめざされることになった。人間労働を物的資本に転化する「労働蓄積」と称されたものがこれである。労働蓄積を通じて農業生産基盤を拡充し、「規模の経済」により極大化した農業余剰をもって重工業部門拡大のための原資たらしめようとしたのである。

こうして農業余剰を都市の国営重工業部門に向けて移転し、さらには農業余剰それ自体を持続的に拡大するためのシステムが人民公社によってつくり上げられた。しかしこのシステムが完成するには、もう一つの条件整備が必要である。耕地に比して人口が著しく過剰な中国の場合、農村から都市に向けて労働力を押し出していく潜勢力は争いがたく強い。それゆえ労働力の自由な農村都市間移動を許しておくならば、都市労働力の著増とともに賃金基金は一挙に拡大せざるをえず、これをまかなう農業余剰を期待することは到底できない。したがって、何よりもまず都市労働力規模を一定限度内に抑制するために、加えて都市関連社会間接資本の許容量をこえる「過剰都市化」の進展を抑えるために、どうしても農村労働力の都市流入を阻止することが必要であった。労働移動の禁止によって農村と都市を人為的に「隔離」し、そのうえで農業余剰を農村から都市に向けて吸引しつづけ、そうして「強蓄積メカニズム」が完成するのである。

農産物市場を閉鎖し、かつ生産過程それ自体を集中的に管理・運営し、農業生産基盤を農民労働によって建設し、労働移動を禁止してこれを農村内に押しこむ、といった一連の試みを確実なものとするためには、いうまでもなく強力な集権的政治機構の存在を前提しなければならない。この集権的政治機構こそが人民公社のもう一つの顔であった。人民公社は長きにわたって維持されてきた中国の権威主義的開発体制を支える、最重要の組織的単位であった。「政社合一」がそのスローガンであり、経済組織としての人民公社は同時に国家権力機構の政治的最末端でもあった。「政社合一」のもと、人民公社は農民に対して公然たる国家的強制力として君臨したのであり、農産物の義務的供出、労働力の無償提供、向都移動禁止などが不可侵の権力をもって強要された。

II 強蓄積メカニズムの自己破壊

次に検討されるべきは、前節で想定された中国経済の蓄積メカニズムが、そこで想定されたごとくスムーズに展開しえたか否かである。答えは否であり、蓄積メカニズムの自己破壊でさえあっ

た。人民公社制度下における既述した一連の「農民搾取」が中国農村に何を帰結したかを眺望することから始めよう。

その帰結を示すキーワードは、「増産不増収」である。『中国農業年鑑』の1981年版に記載の、国家物価総局など7単位による全国3,000余の生産隊サンプル調査のデータを吟味すると、次の事実が浮び上ってくる。⁽¹⁾1965年、1976年、1978年の3時点において、食糧（米・小麦・粟・とうもろこし・高粱・大豆の6部門の加重平均）50kgの物的生産費は4.15元、4.87元、5.08元であり、また50kg当りの標準労働日で測った労働投下量は同期間に7.98、8.87、7.92であった。1標準労働日の単価を0.8元とすると、労働費用はそれぞれ6.39元、7.10元、6.34元である。したがって物的費用と労働費用を合計した総生産費用は、同期間に10.54元、11.97元、11.42元であった。他方、同期間の50kg当り食糧販売価格は11.46元、12.78元、13.17元であり、販売価格から総生産費を差し引いた値は、0.92元、0.81元、1.75元にすぎない。しかしこれは純収益ではない。総生産費用に一定率を乗じた農業税が支払われねばならない。農業税は生産費用の14.41%であるから、同期間の税額は1.52元、1.72元、1.65元である。粗収益からこれを差し引いて得られる純収益は、マイナス0.60元、マイナス0.91元、プラス0.10元である。1965年から1978年までの間に食糧生産量は1億9,453万トンから8億477万トンへと増産しているのであり、上述の事実は明らかに「増産不増収」もしくは「増産減収」である。

全国1,296の生産隊を対象に1976年になされたもう一つの調査は、⁽²⁾既述した6種類の食糧の生産費用と農業税の合計は100斤当り平均11.6元である一方、この時点での国家食糧買上価格は10.75元であり、7.4%の欠損が発生したことを伝えている。また食糧以外でも、1977年に試みられた302の生産隊調査では、綿綿100斤当り平均費用は109.0元であり、買上価格が106.9元であったために、2%の欠損が発生したと伝えられる。

上述したようなコスト割れによる欠損は生産隊農民に十分自覚されていながらも、人民公社制度下の上意下達による指令制目標の増産達成は強制的であった。生産隊農民にとって価格体系がいかにも不合理なものではあれ、増産は至上命令であり、かくして「増産不増収」は避けられなかった。

「増産不増収」を厳しくしたのは、何よりも労働力の多投である。過剰な労働力を抱えた1970年代までの中国の農村にとって、一定の土地に最大可能な農民数を投入することは不可欠の要請であった。農村都市間労働力移動が禁止されており、余剰労働力は農村内に就業の場を見出すよりほかに、しばしば試みられた農村工業化も過大な労働力を吸収するのにはなお限りがあった。しかも過大な人口を養うために長期にわたって「食糧生産第一主義」を原則とせざるをえず、農業の多角的な発達が促されることはなかった。そのために農業労働力が著増する一方で、農業がこれを吸収する力には自ずと限界があった。それにもかかわらず労働力が食糧農業の中に押しこまれてきたの

注(1) 小島麗逸「生産局面への影響」日中経済協会編『中国の長期経済計画下における農業政策』日中経済協会、1983年。

(2) 『人民日報』1978年10月25日付。古沢賢治『中国の経済建設過程にみる「社会主義的原積」の一考察』現代中国研究叢書XXIII, アジア政経学会、1985年。

である。市場経済下では、労働投入量は当然ながら限界生産性と賃金が等しいところで停止されるはずであるが、指令制経済のもとでは限界生産性原理は無視され、労働力を極限にいたるまで多投するという方向が選択された。「増産不増収」はその帰結である。

既述した『中国統計年鑑』の1981年版に記載される全国3,000の生産隊の調査によれば、1965年から1976年までの50kg当り農作物に対する標準労働日で測られた労働投下量は、食糧の場合には平均7.98から8.87へ、油料作物の場合には18.62から19.53へと少なからぬ増加をみせた。また河北省の事例では、1965年から1976年の間に、小麦の場合には1畝当り労働投下量は19.1人から33.0人へ、綿花生産の場合には42.6人から49.8人へと増加したという。⁽³⁾労働力多投によって土地生産性を極大化しようという中国農業の「衝動」の帰結であるが、この同じ事実が労働力1単位当りの土地面積の極小化をもたらし、結局のところ労働生産性と農民所得の上昇を強く制約したのである。

農業生産性を低位におかしたもう一つの重要な要因が、人民公社下の集団労働と均分主義的配分であり、これによる農民生産意欲の減退である。この事実は広く知られているので、ここでは述べない。⁽⁴⁾

1978年以前の中国における食糧農業（播種農業）の生産性を確認しておこう。1978年以前においても土地生産性は上昇をみせたものの、これは労働者1人当り土地面積の低下をつぐなわってわずかに余りある程度であり、そのために労働生産性は長期にわたって停滞してきた。播種農業においてその生産量を Q 、農業労働者数を L 、土地面積を R とすると、その労働生産性 (Q/L) は、土地生産性 (Q/R) と農業労働者1人当り土地面積 (R/L) との積、すなわち $(Q/L) = (Q/R) \cdot (R/L)$ である。この恒等式を増加率で見れば、 $G(Q/L) = G(Q/R) + G(R/L)$ である。1950年から1977年までのこの式の実測年率は、 $0.97\% = 2.75\% - 1.78\%$ であった。土地生産性の上昇が農業労働者1人当りの播種面積の減少によって相殺され、結局のところ低い労働生産性を帰結せざるをえなかったことがこの数値の中に投影されている。

都市勤労者を扶養するための食糧、ならびに重工業部門の資本蓄積のための農業余剰の排出は中国の経済発展メカニズムの起点であったが、上述してきたごとき農業部門における労働生産性の著しい低迷のもとで、メカニズムの起点において齟齬が発生したといわねばならない。食糧商品化率の長期停滞がその数量的表現である。

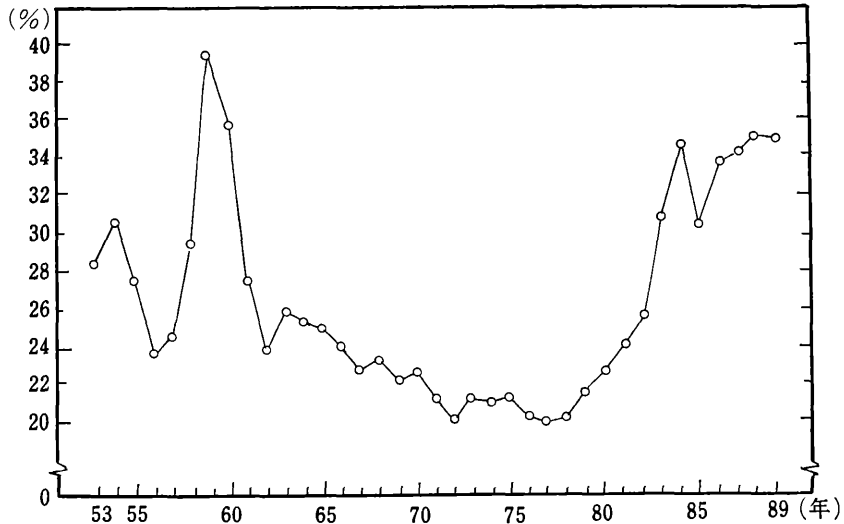
食糧の生産量は、1960年代前半期の大躍進後の調整期の無惨な実績を別にすれば、長期にわたってかなりの増加趨勢をみせてきた。しかし、これに反して国家買付量の伸びは緩慢であり、すなわち食糧の商品化率は図1にみられるように調整期を過ぎたあたりから下降傾向をたどった。さきの生産性の計測からもうかがわれるように、中国農業においては稀少な耕地に過剰な人口を投入して土地生産性を上昇させ、そうして生産量の極大化を試みてきたのであるが、他方、増大する人口に

注(3) 小島麗逸，上掲論文。

(4) 古沢賢治，上掲書。

(5) 渡辺利夫「中国の経済発展と新農業政策」『海外投資研究所報』第13巻第8号，1987年8月。

図 1 食糧商品化率（総生産量に占める農家販売量）



（資料） 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社，620頁。

よって1人当り耕地面積が減少したために、労働生産性は容易に上昇しなかった。土地生産性の上昇を通じて増加した食糧は、農村内で増加した人口によって消費されざるをえなかったのであり、「市場化可能余剰」(marketable surplus)の創出は困難であった。この傾向が逆転するのは、同図からわかるように1978年の新農業政策採用以降のことである。

食糧商品化率は都市労働力の扶養量を決定し、したがって工業拡大の速度を制約する最重要の要因であった。開放経済を前提し、かつ工業製品の国際競争力が強いのであれば、輸出外貨をもって輸入した食糧によりこの制約を解くことは容易である。NIES や多くの先進工業国はそのような状態を恒常化している。しかし、往時の中国の工業化段階は到底そこまではいたっておらず、加えて「自力更生」による閉鎖経済体系が政策的にも選択されてきた。このような状態において食糧商品化率の低迷は工業停滞とリンクせざるをえなかった。中国は、人民公社機構を通じて農業余剰を権力的に吸引しながら工業化を図るというシステム自体は、これを「見事にも」つくり上げたものの、肝腎の「市場化可能」な農業余剰の創出にはまことに不十分な成果をしか上げることができなかったといわざるをえない。

重工業化に関する評価に移ろう。中国が実現した重工業化の量的実績には確かにみるべきものがある。ちなみに機械・金属・化学部門生産額の工業総生産額に対する比率を重工業化率とすると、開発途上国の中でこの比率を顕著な速度で高めてきた代表国は韓国である。中国の同比率を韓国のそれと比べてみると、少なくとも1980年までは前者の方が後者を少なからず上まわっていた。1980年の1人当り所得水準は韓国が1,630ドルである一方、中国のそれは300ドルにすぎなかったのであり、この差にあらわれる発展段階格差にもかかわらず、達成された中国の重工業化率は著しく高い

ものであったといわねばならない。

中国の指導者は工業化に社会主義の威信をかけ、ともかくもその量的拡大に向けて「冒進」する傾向をつねに内在させてきた。15年間にイギリスの工業化水準に追いつくことが大躍進期に標榜され、1978年の経済発展10年計画では西暦2000年までに先進国の工業化水準に達するという目標を表明するといった具合であった。そうした指導者の冒進傾向は、中国のような「集権的物動的計画経済」のもとにあっては重工業投資規模をたえず極限にまで押し上げていく傾きとなってあらわれた。この社会においては、国家上級部局が企業に対して鉄何トン、綿花何トンという物量タームの指令制目標を下達する一方、この指令制目標の達成に要する原材料・エネルギー・機械設備・賃金は、これもすべてが国家上級部局から供給されるという集権的計画のもとにあった。

投資資源のこの「無償供給制」のもと、企業は利子支払いの制約を受けることなく、目標達成を求めて規模拡大と新規設立につき走りがちであった。加えて投資資源の無償供給制は、企業から投資効率向上へのインセンティブを削ぐと同時に、既存設備の維持と更新に対する関心をも奪ってしまった。物量的指標の達成を下達する中央計画当局もまた、企業の経営効率や稼働率の向上による生産増加よりも、企業規模の拡大や新規企業の設立の方が、少なくとも短期的には生産量の拡大という直接的成果を生むがゆえに、前者を無視し、後者を選好するという傾向をもった。

市場経済においては、生産される財の種類と量は、いうまでもなくその販売価格をシグナルとする市場需要の動向によって大きく左右される。しかし集権的計画経済においては、市場の制約はあるにしても、これはあくまで間接的なものにすぎない。加えて、企業は自主権の一切をもつことなく、上級部局が与える物量的目標の達成をめざすだけの受動的な存在にすぎない。市場経済であれば市場に近いところにいるはずの企業もまた、この社会においては市場との関連はまことに薄いのである。上級部局から個別企業にいたるまで市場の動向とは無縁な存在であり、それゆえ中央計画当局が「冒進的」であれば、投資計画はひたすら外延的拡大をつづけ、これを制するメカニズムは容易に作動しない。そして何よりも、重工業拡大のための原資は、自部門内から生まれたものではなく、シェーレによる農業余剰の移転であり、自己維持的拡大を求めるインセンティブをもたずとも存続が可能であった。重工業部門の拡大の背後に途方もない非効率がりついていたのは、そのためである。

いかに非効率ではあれ国营重工業部門が長期にわたって存続しえたのには、もう一つのメカニズムを想定する必要がある。重工業部門の「自己循環メカニズム」とでもいうべきものがそれである。要するにある重工業部門の製品の販売先は他の重工業部門であり、複数の重工業部門間でその製品が自己循環するというメカニズムである。重工業部門の拡大が一定の懐妊期間をおいてより豊富な消費財の拡大を可能にするという論理は無視されて、重工業部門の拡大自体が自己目的化されるという、倒錯したメカニズムが作り上げられたのである。

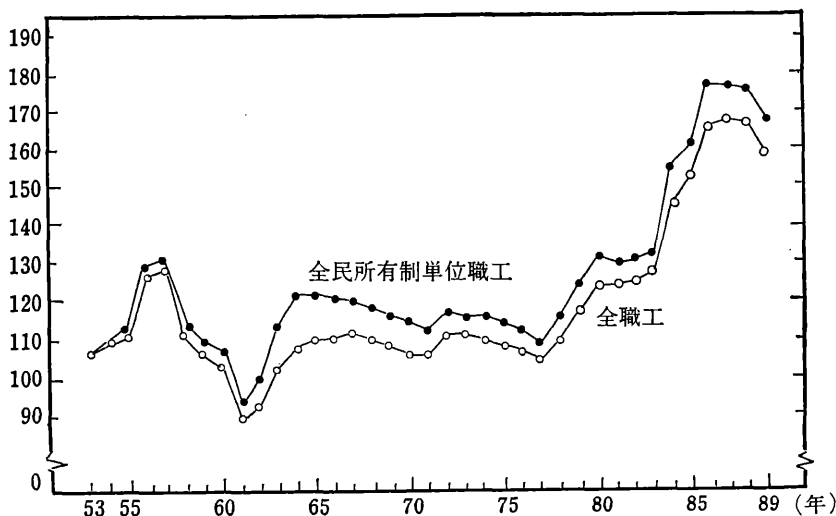
農民と都市住民の消費が著しい低水準に据えおかれる一方、圧倒的な規模で投資拡大をつづけた重工業部門が、その製品販路を自部門の内部で自己循環させるより他に方途がなかったのは、無理

からぬ。国営企業相互間で流通する生産財は価値法則の作用する「商品」ではなく「物資」であり、各種の国家物資補給部門が低価格によりその供給の任にあたった。鋼材・工作機械などは国家統一分配物資であり、コークス・鉄合金なども主管部門管理物資であった。これらは「商品」とは峻別される「物資」として、重工業部門内を低価格で自己循環したのである。

(6)
丸山伸郎氏の研究によれば、1980年を前後する時点において、鋼材はその72.8%が重工業に向けられ、軽工業と農業（農業機械修理業を含む）で用いられたのは、それぞれわずか11.7%、15.5%であった。また機械についていうと、80~85%が重工業部門で需要され、耐久消費財用に使われたのは15~20%であった。エネルギーについては、重工業がその消費の77.9%、軽工業が6.0%、農業用が4.8%、民生用が11.5%であった。鋼材・機械・エネルギーと、いずれも重工業部門の生み出す生産物の需要先は圧倒的に重工業部門であり、部門内自己循環の構造は歴然としている。重工業の非効率性は重工業部門内で自己循環していたのであり、その意味で重工業部門は中国経済における非効率性の「飛び地」を形成していたといえることができる。

重工業化を正当化する論理は、重工業部門（生産財部門）への傾斜投資が初期的には消費水準を抑圧するものの、長期的には他の代替戦略に比較してより高い消費水準を帰結するというものであり、その論理は石川滋氏により「フェルトマン・モデル」として改めて定式化されている。しかし、重工業部門の圧倒的な非効率性とその自己循環的性格は、このフェルトマン・モデルの論理を明らかに裏切るものであり、そうした中国の現実を石川氏は「アンチ・フェルトマン・モデル」の立証例だと指摘している。(7)

図2 職工実質賃金指数（1953年=100）



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社、140頁。

注(6) 嶋倉民生・丸山伸郎『中国経済のディレンマ』有斐閣、1983年、第2章。

(7) 石川滋「中国経済の長期展望—予備的探究」『中国経済の中長期展望』日中経済協会、1984年。

が、建国以来1980年頃にいたるまで低迷をつづけてきたことが、その何よりの証左である。

Ⅲ 経済体制改革と郷鎮企業

国家権力機構を通じて農業余剰を搾り取り、これを原資として重工業化を展開しようという試図は、20年余の苦闘を経て、なおみるべき成功を収めることはできなかった。

プロレタリアート文化大革命期の混乱をどうにか収束し、平時にもどって活況の周辺諸国を見渡しわが身を顧みたととき、愛国主義的な党・政府指導部は、彼我の間に横たわる経済発展水準の隔絶に、そして自らの社会主義が達成した成果の余りのみすぼらしさに、愕然たる思いにかられたにちがいない。第11期3中総会をつき動かしたのは、そうしたかつてない危機意識であった。そしてこの危機意識は、3中総会にいたる「強蓄積メカニズム」の起点にあった農業部門に向けられ、まずはこの部門において多様な改革の試みが開始されることになったのは、自然のなりゆきである。

第11期3中総会によって打ちだされたのは、要するに農業余剰の国家への吸引システムを排除することによって農業余剰の農村内留保を図り、もって旧来の政策の根幹を変革しようという試みであった。その概略は以下の三つにまとめられる。

一つには、国家による農産物買上価格を引き上げ、逆に農民の利用する農業投入財価格を引き下げ、つまりは農家交易条件の改善を通じて農業余剰を農村内に留保することが目論まれた。3中総会決定により、食糧の統一買付価格を1979年夏季の出荷時以降20%引き上げ、超過供出分については引上幅をさらに50%増とした。また経済作物や副業生産物の買付価格をも順次引き上げた。対照的に農業機械・化学肥料・農薬などの価格は、1979～80年に10%から15%の幅で引き下げられることになった。この農家交易条件の改善を通じて「価値法則」によるところのシェーレがどの程度縮小したのかは不明である。しかし、生存維持的水準を上まわる余剰のほとんどが国家に吸引されて貧困にあえいでいた農村の姿が急速に変化したことは、まぎれもない。買上価格の引上げは後述する「各戸経営請負制」の普及とあいまって農民の増産意識を強く刺激し、そうして1978年以降、農民所得水準は建国以来最高の昂揚をみせるのである。⁽⁸⁾

二つには、農産物買上価格が引き上げられたばかりではなく、三中全会農政の展開過程で国家統一買付の品目と数量を次第に減少させるという方向が選択された。すなわち、農民が自由な市場においてより高い価格で販売しうる農産物の品目と数量が増大し、これにより意欲ある農民層に留保される農業余剰は一段と大きいものとなった。この面での画期的な変化は、1985年1月国務院によって通達された新価格・流通政策であった。この新政策により食糧と経済作物に関する長年の国家統一買付制度が全面的に廃止されて、これが契約買付制度に移行した。野菜・肉類などの副食品については完全に自由流通制度にまかせることになった。契約買付制度とは、播種前に国家が農民と

注(8) 渡辺利夫、上掲論文。

の間で所定量の買付契約を行い、契約超過分の買付けについては市場実勢価格によるものとされた。1984年の政府買付量は1億1,725万トン、1985年のそれは7,500万トンであり、制度の変更は国家買付けの総量を大幅に減少させることにもなった。強制買付制度を根幹とする、第1次計画期以来長らく強力で維持されてきた、農産物に対する国家支配力はここに一挙に薄いものとなったといわねばならない。

三つめには、何よりも人民公社制度という権力的機構が消滅したことが特記される。人民公社の消滅は、農業余剰の国家吸引のための制度的機構が最終的に排除されたことを意味する。農民は、自らの意思によって農業余剰を極大化し、これを自己留保する制度的条件を手にすることができたのである。

人民公社制度の解体は、農業生産責任制の深化・普及過程と同一文脈の中にある。集団的農業システムのもとで疲弊しきっていた農村を救うべく、家族的な農業経営システムを復元しようという方向が示唆されたのは、これも1978年の3中総会決定においてであった。これ以降、多様な種類の農業生産責任制が主唱され実施に移されたが、最終的に全国農家で広範に普及することになったのは、「包幹到戸」すなわち各戸経営請負制であった。

各戸経営請負制は、農民が農業経営そのものを生産隊から請け負う方式であり、請け負った耕地において農民はほぼ完全な自主的経営権をもつ個人農として行動する。ここでは、もはや農民は労働点数にもとづく生産隊による統一分配を受けることはない。すなわち農民は生産高のうちから農業税支払と所定の食糧供出を行い、さらに公共積立金、公益金などの集団留保分を上納し、その残りのすべてを自分のものとするができる。完全に近い自主経営権をもった家族農業というべきである。1983年末までに全農家の93%がこの各戸経営請負制を採用するにいたった。人民公社の実質的機能は消滅したのも同然である。

上述してきた三つの要因、すなわち国家農産物買付価格の引上げ、強制的買付制度の廃止、人民公社制度の解体は、それまで農村外に流出していた農業余剰を農村内にとどめるのに大きく貢献したのであるが、そればかりではない。この三つは同時に、農民の増産意欲を誘発して労働生産性の上昇に貢献し、もって農業余剰それ自体の拡大をももたらしたのである。実際のところ既述した恒等式 $G(Q/L) = G(Q/R) + G(R/L)$ の1978~88年の実測年率は $5.45\% = 7.16 - 1.71\%$ であり、さきの1950~77年の $0.97\% = 2.75\% - 1.78\%$ と対照される。1977年以前においても土地生産性は上昇をみせたものの、これは労働者1人当たり土地面積の減少を償ってわずかに余りある程度であり、そのために労働生産性は長期にわたって停滞してきた。しかし1978年以降、労働者1人当たり土地面積はそれ以前と同様の下降をみせる一方、土地生産性が激しく上昇し、かくして労働生産性もまたかつてない上昇局面に入ったのである。そしてこの労働生産性の上昇を反映して、農民収入もまた1977年までの厳しい低迷状態を脱し、1978年以降明瞭な上昇過程に入った。確かに一つの画期が到来したというべきである。

農民の収入増加が、貯蓄の増加すなわち他部門への投下可能な余剰をどの程度生んだかを知る直

接的データを得ることができないのは、何としても残念である。しかし生存維持的水準をこえる余剰のほとんどを国家に吸引されてきた農村に、余剰の相当量が留保されるようになったことは、例えば農村家計のエンゲル係数、すなわち農家家計支出に占める食糧支出の比率が、1978年の67.7から1980年の57.7を経て1988年には53.4という建国以来最低の水準にまで低下したという事実からも、これを類推することができよう。農村市場自由化の恩恵により厚くあずかったのは増産意欲の強い農民であり、かつて「万元戸」として知られた類の人びとであった。こうした一群の農民がより高い収益を求めて自部門以外に投下可能な余剰を擁するにいたったのであり、これは新中国の農村に初めて生じた特筆すべき変化であった。農村に発生したこの「市場可能化余剰」がより高い収益を求めて向かっていった矢先が郷鎮企業であり、この郷鎮企業の展開過程の中に旧来のそれに代わる中国の新しい蓄積メカニズムの生成のありようを読むことができるのである。

しかし、人民公社解体を一大要因として発生した農業余剰が他部門へ移転したとして、これは単に資本の移転にとどまる。郷鎮企業のごとき新事業単位を生み出すには、同時にこの資本と結合すべき労働力もまたその自由移動を保障されねばならない。実は、人民公社制度の解体は、それまで公社の中に押しこまれて「市場化」することのなかった労働力余剰を、市場の中にはっきりと顕在化させることに貢献したのであり、ここに指摘されねばならないもう一つの重要なポイントがある。

すなわち1978年に始まる新農業政策の過程で、かつての人口移動に関する厳しい制限を維持することが次第に困難となってきたのである。第一に、既述した1978年以降の農業部門における労働生産性の全般的上昇は、中国農業における人口過剰度を一段と強め、もはやこれを農村内部にとどめおくことを不可能とした。国務院農村発展研究中心の報告書は、個人農システムの採用によって農村労働力の3割以上が余剰化したことを伝えている。新農業政策は、農村内に押しとどめておくのには余りに巨大な労働力規模を余剰化させたのである。

第二に、政府自体が新農政の採用以来、1978年以前の食糧生産第一主義を大きく修正し、食糧以外の林・牧・漁業を含む農業の「全面的発展」を奨励した。これを受けて展開した農業の多様化に伴い、農村労働市場は当然のことながら流動化を開始せざるをえない。同時に政府が力点をおいたのが「専業戸」の育成である。意欲ある農民は、個人農システムへの転換に伴って発生した余剰資金と余剰労働力を用いて、経済作物・養殖業・食品加工業・農機耕作・運輸業・建築業・飲食業など多様な業種に「専業的」に携わる農家へと変身した。農村労働市場の流動化はいよいよ避けられない。

こうした条件に促されて、政府は旧来の労働力移動制限を次第に緩和させるという方向を新たに選択することになった。注目されるのは、1984年にだされた「農民が集鎮に入り、戸籍を移す問題に関する国務院規定」である。ここでは、農村内の町・小都市である「鎮」の工業・商業・サービ

注(9) 劉志仁・袁崇法・川村嘉夫『中国における農村工業化——郷鎮企業と発展と現状』アジア経済研究所、1987年。

ス部門に従事する意思と能力を有し、かつ鎮に固定的な住居をもつものとその家族、さらには郷鎮企業に長期的に従事するものについては、以下の留保を付しながらも、鎮への移住を許可するという政策変更がなされた。その留保とは、鎮への移住者は都市住民本来の権利である食糧配給権にあずかることはできず、それゆえ自らの口糧は原籍である農村から供給されねばならない、というものである。しかし、新農政下で達成された生産性の急拡大は、鎮に移住した人びとに対する食糧供給を可能とし、また自由市場の普及により移住者が食糧を入手することはかつてに比べて格段に容易になっている。しかも、鎮で就業する人びとのほとんどはなお在村の通勤労働力であり、彼らは上述の国务院規定にしばられることなく鎮への移動が可能である。

さてこうして新農業政策は、生存維持的水準を上まわる余剰を国家に吸引されてきた中国農村に、新たにその余剰の相当部分の留保を可能ならしめ、そうして収益性のより高い非農業部門に投下しうる資金的余剰を新たにつくりだしたのである。加えて、少なくとも郷と鎮との間の労働力の移動に対する厳しい制度的拘束が取りはずされ、人民公社内に潜在していた余剰労働力は市場にはっきりと顕在化することになった。この「市場化可能」な資金と労働力が、かつてであれば想像できないような速度と規模で向っていった、その行先が郷鎮企業にほかならない。郷鎮企業は、農業余剰を国家権力機構を通じてひたすら国営重工業部門に投下しつづけた「強蓄積パターン」に代わって、新しい蓄積パターンを中国に創成する注目すべき契機となったのである。その意味で、郷鎮企業は中国の体制改革が生みだした、刮目に値する新経済主体だといっばいばかりではない。

郷鎮企業は、食糧生産第一主義のもとで工業品の恒常的な不足に悩まされてきた中国農村に、人民公社の制度的拘束を離れて自由にモノを生産し販売する主体として生成した新事業単位にほかならない。郷鎮企業の実産性と収益率は農業のそれより格段に高い。それがゆえに郷鎮企業は、農業部門の貨幣余剰と労働力余剰を吸引して爆発的な拡大をみせた。確かに爆発的な拡大というにふさわしい。

表1に注目されたい。郷鎮企業という概念が生まれたのは、1983年のことである。その年以降1988年までの間に郷鎮企業は6.4倍の実産拡大をみせた。これと対照的に、農業（播種農業）の実産拡大の速度は緩慢であり、1985年以降は郷鎮企業実産額が農業実産額を上まわり、1988年には前者が後者のほぼ2倍に達した。また郷鎮企業実産額は、1987年には播種農業に林・牧・漁・副業を加えた中国の広義の農業実産額をもこえた。

表2は、体制改革下の中国農村における構造変動の様態を示したものであるが、農業実産比率が急減する一方、農村工業実産比率がめざましい伸びをみせていることがわかる。農村工業の増加に建築・運輸・商業部門の増加も加わって、建国以来長らく食糧農業に圧倒的な重点をおいてきた中国農村が、短期間に著しい速度で多様化を実現したのである。その多様化の中心的勢力が郷鎮企業にほかならない。

再び表1にもどってわれわれの眼を惹くのは、郷鎮企業労働力の劇的な増加である。1983年以降のわずか6年間に3,234万人から9,545万人への増加であり、この間実に6,311万人の労働力を吸

表 1 郷鎮企業のプレゼンス

(単位 生産値：億元，労働力：万人)

	農村社会 総生産値 (A)	農 業 総生産値 (B)	播種農業 総生産値 (C)	農 村 労働力 (D)	農 業 労働力 (E)	郷鎮企業 総生産値 (α)	郷鎮企業 労働力 (β)	$\left(\frac{\alpha}{A}\right)$ %	$\left(\frac{\alpha}{B}\right)$ %	$\left(\frac{\alpha}{C}\right)$ %	$\left(\frac{\beta}{D}\right)$ %	$\left(\frac{\beta}{E}\right)$ %
1978	2,161	1,397	1,071	30,638	27,488	493	2,826	22.8	35.2	46.0	9.2	10.2
1979	2,454	1,697	1,267	31,025	27,835	548	2,909	22.3	32.2	43.2	9.3	10.4
1980	2,792	1,922	1,378	31,836	28,334	656	2,999	23.4	34.1	47.6	9.4	10.5
1981	3,180	2,180	1,537	32,672	28,980	745	2,969	23.4	34.1	48.4	9.0	10.2
1982	3,622	2,483	1,750	33,867	30,062	853	3,112	23.5	34.3	48.7	9.1	10.3
1983	4,123	2,750	1,941	34,690	30,350	1,016	3,234	24.6	36.9	52.3	9.3	10.6
1984	5,067	3,214	2,195	35,968	30,080	1,709	5,208	33.7	53.1	77.8	14.4	17.3
1985	6,340	3,619	2,279	37,065	30,351	2,728	6,979	43.0	75.3	119.7	18.8	22.9
1986	7,554	4,013	2,498	37,990	30,468	3,540	7,937	46.8	88.2	141.7	20.8	26.0
1987	9,431	4,675	2,837	39,000	30,870	4,743	8,776	50.2	101.4	167.1	22.5	28.4
1988	12,534	5,865	3,276	40,067	31,456	6,495	9,545	51.8	110.7	198.2	23.8	30.3
1989	14,480	6,534	3,674	40,939	32,411	7,428	9,366	51.3	113.7	202.2	22.9	28.9

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社，各所。

表 2 農村社会総生産値の構成

(単位：億元)

	農村社会総生産値 (%)	農 業 (%)	工 業 (%)	建 築 業 (%)	運 輸 業 (%)	商 業・飲 食 業 (%)
1980	2,792 (100.0)	1,922 (69.8)	534 (19.5)	179 (6.4)	47 (1.7)	98 (3.5)
1983	4,123 (100.0)	2,750 (66.7)	826 (20.0)	320 (7.8)	82 (2.0)	143 (3.5)
1984	5,067 (100.0)	3,214 (63.5)	1,161 (22.9)	370 (7.3)	132 (2.6)	188 (3.7)
1985	6,340 (100.0)	3,619 (57.1)	1,750 (27.6)	510 (8.1)	190 (3.0)	269 (4.2)
1986	7,554 (100.0)	4,013 (53.1)	2,380 (31.5)	591 (7.8)	245 (3.3)	323 (4.3)
1987	9,431 (100.0)	4,675 (49.6)	3,284 (34.8)	723 (7.7)	334 (3.5)	413 (4.4)
1988	12,534 (100.0)	5,865 (46.8)	4,781 (38.1)	895 (7.1)	434 (3.5)	558 (4.5)
1989	14,480 (100.0)	6,534 (45.1)	5,886 (40.7)	919 (6.3)	515 (3.6)	624 (4.3)

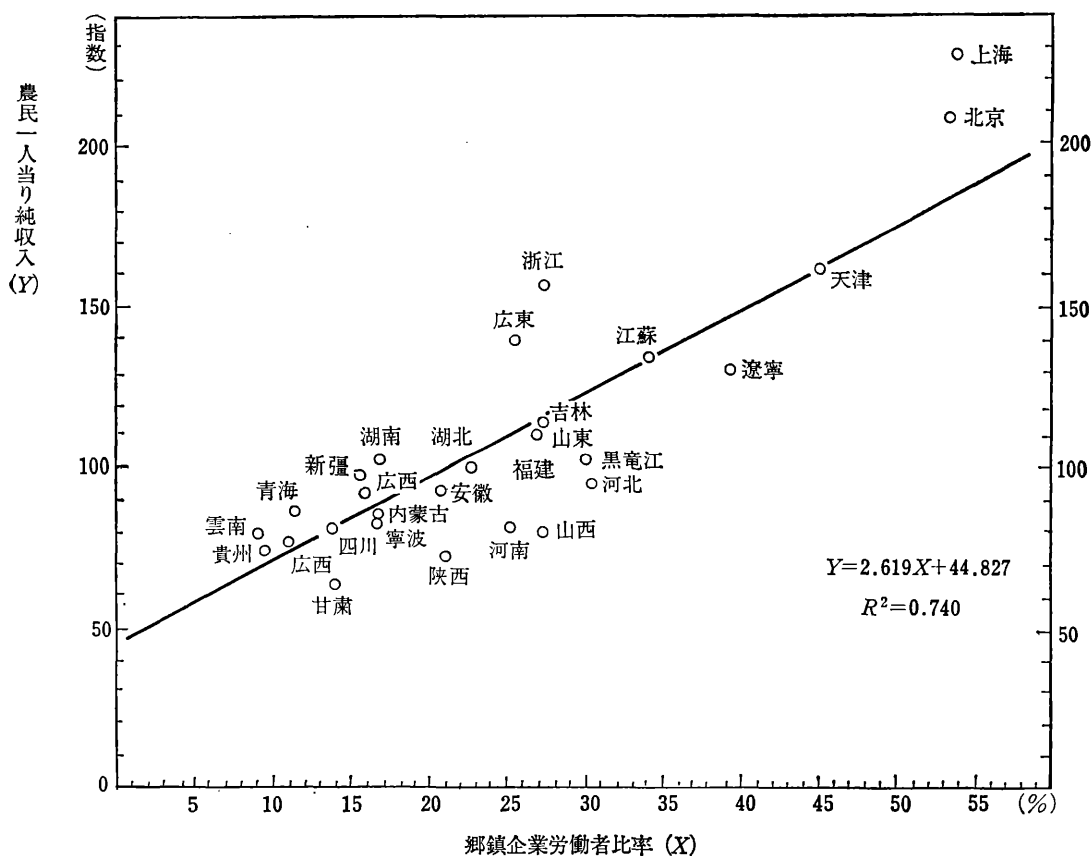
(資料) 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社，333頁。

収したことになる。1988年における中国の農村労働力は4億67万人であり、郷鎮企業労働力はその23.8%を占めた。こうして郷鎮企業は、中国農村の過剰就業を解決する最有力の新主体としてたちあられた、というべきである。

それにとどまらない。郷鎮企業は中国全体の過剰労働力の解消にも大きく貢献しうる資格をもっているとみなければならない。実際のところ、中国の総労働力のうち都市の国营・集団企業を中核とする非農業労働力は、1983年の1億1,746万人から1988年の1億4,267万人へとこの間2,521万人増加したが、既述したごとく同期間の郷鎮企業労働力の増加数は6,311万人であり、それを大きく上まわっているのである。

もっとも、郷鎮企業は全国一様に発展しているわけではない。大都市圏，ならびに大都市圏を後背地としてもち、かつ豊かな農業地帯を擁するという地理的条件をもったいくつかの沿海省市に集中している。その典型例が上海経済圏に近い江蘇省南部である。ここは1970年代後半から郷鎮企業

図3 郷鎮企業就業者比率（1988年）と農民収入（1987年）



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑 1989』中国統計出版社, 746頁。中国農業年鑑編輯委員会,『中国農業年鑑』農業出版社, 1988年, 299頁。

を中核とした農村工業化が急速に進み、それに伴って農村余剰労働力が激しく流動化した地域であり、「蘇南モデル」として全国農村の熱いまなざしを受けている地域でもある。

郷鎮企業にこのような拡大をもたらしたのは、農業との間に横たわる労働生産性の格差に由来する一人当り所得額と収益率のちがいにほかならない。表1の数値を用いて計算すると、郷鎮企業の労働生産性は1989年において7,931元であり、同年の農業の2,016元を3.9倍も上まわっている。郷鎮企業の従業者所得水準と収益率の統計は得られないが、生産性の差を反映して両者間には大きな格差があるにちがいない。

図3は、郷鎮企業労働力の農村労働力に占める比率を各省別に計測し、これと各省の農民平均収入との結合値をみたものである。郷鎮企業労働力比率の高い地域ほど農民収入が高いという相関が有意性をもって観察されよう。農民収入に占める非農業収入比率は1978年の7.0%から1988年には27.3%へと上昇した。農民が農業への投資を縮小し、郷鎮企業を中核とした工業部門へと、余剰の労働力を激しい勢いで投下しつづけたことの帰結である。

郷鎮企業の技術は伝統的なものが多く、高い労働集約性がそのきわだった特徴となっている。そ

うした特徴のゆえに、郷鎮企業は農業部門からの強い労働力吸収を可能にしている。そしてまた、このことが土地に対する強い人口圧力を緩和して農業生産性を上昇させ、貨幣余剰と労働力余剰をさらに郷鎮企業に向けて吐きだす条件を醸成するという、累積的経緯を生むであろうことが期待できる。もちろん郷鎮企業の生産物は、農村の最終需要と直接的な結びつきをもっている。こうして郷鎮企業の生成は、自由な要素市場（資本・労働市場）と商品市場（財市場）を介在して、農業部門と工業部門との間に有機的なリンケージをつくりだす新単位として生まれてきたといえることができる。

郷鎮企業の登場によって「農業と近代産業との間の二元的な循環が突破され始め、相互に交流し、相互に促進するという喜ぶべき局面があらわれることになった」という中国エコノミストの表現は、⁽¹⁰⁾的確である。郷鎮企業は、急ぎすぎた社会主義的改造の過程で中国が整備しそこねてきた農工間の連携関係を新たに創出し、中国経済を一つの有機体たらしめる重要な役割を演じ始めたのである。人民公社制度のもとで農業余剰を権力的に搾り取り、これを重工業投資にふり向けることによって形成された強蓄積パターンとそれに由来する歪んだ二重構造を是正する契機が、ここに生成したのである。

IV 新しい蓄積メカニズムの創成

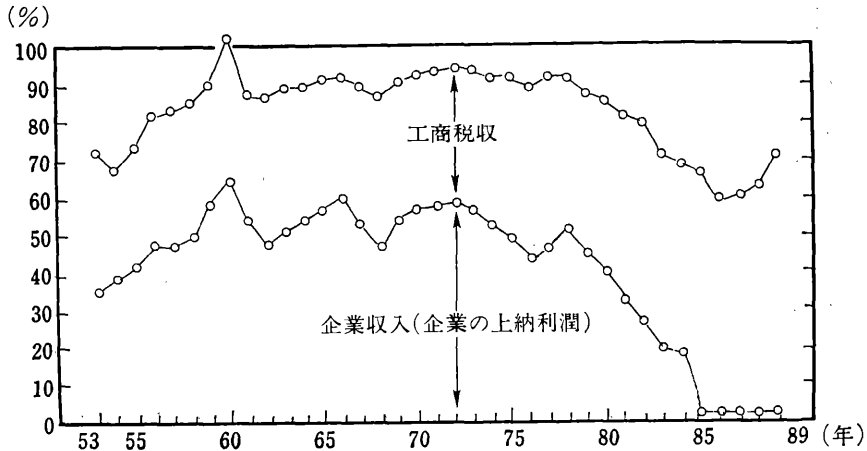
1978年の第11期3中総会決定以降における上述してきたごとき動態が、中国の蓄積パターンにどのような変化を与えたのかを、いくつかのマクロ指標の中に観察してみよう。

第1次5カ年計画の開始以来、中国の蓄積メカニズムの起点にあったのは、何度も指摘してきたように食糧の低価格強制買付けならびにシェーレを通じての農業余剰の権力的国家吸引であった。しかし前者は、1978年以降の国家食糧買上価格の引上げならびに強制買付の量と品目の減少を通じて、その機能は明らかに弱いものとなった。後者のシェーレはどうか。

図4における「企業収入」が国営工商業部門の利潤上納に相当する。これと工商税収を合わせた分が、同図にみられるように第1次計画期以来1978年まで国家財政収入の大宗を形成してきたのであるが、これがシェーレを通じて国家に移転された農業余剰の「体化」であったことは、第1節の論理の示唆するとおりである。ところで、この上納利潤と工商税収の合計が財政収入総額に占める比率は、1979年以降にわかには減少を開始していることがわかる。その減少は明らかに企業収入の減少に由来する。1979年以降の都市改革の過程で進められた企業自主権拡大の帰結が、これである。国営企業利潤の一定比率を企業内に留保させる「利潤留成」、さらには上納利潤額を事前に設定してこれを企業に請け負わせる「利潤請負」を経て、1984年以降、利潤上納を納税制に全面的にきり変える「利改税」制が採用された。同図の企業収入項目の急落傾向は、何よりもその結果である。対照的に工商税収はそのシェアを著しく高めた。それにもかかわらず、企業収入と工商税収の合計

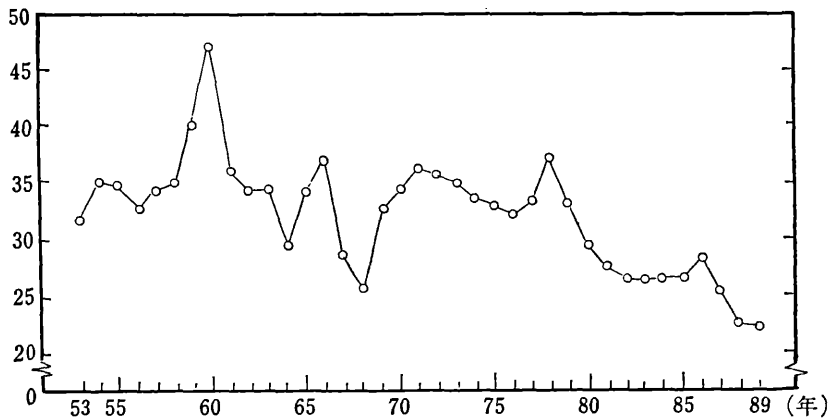
注(10) 黄青禾・王誠徳・何道峰「中国経済発展段階における農工関係」『世界経済導報』1988年1月11日付。

図4 国家財政収入に占める企業収入ならびに工商税収



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社, 232-33頁。

図5 国民収入に占める財政収入の比率

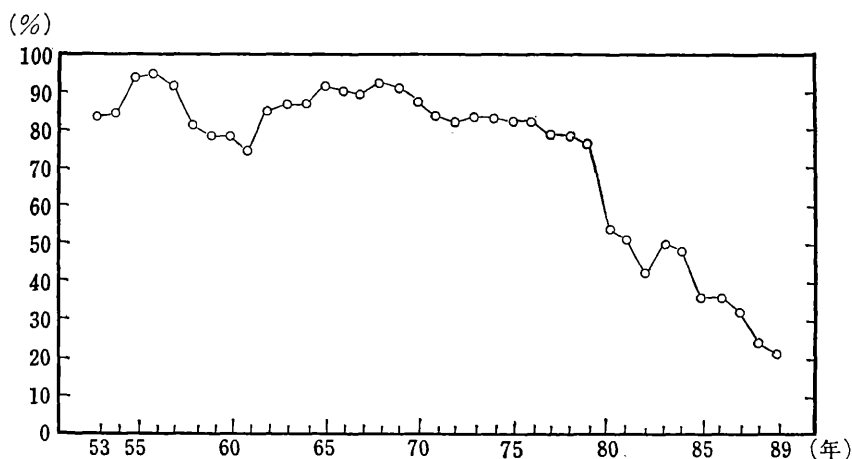


(資料) 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社, 34頁, 229頁。

が国家財政収入に占める比率は1979年以降着実に減少し、体制改革の起点1978年において90%をこえていたその比率は現在60%前後にまで低下している。シェールを通じて農業余剰を国庫に吸引するシステムの力が弱まったことの、国家財政収入面への明らかな反映である。

農業余剰の吸引システムの力が弱まった以上、財政それ自体の国民経済に占めるシェアも減少していかざるをえない。図5にみられるように、国民収入に占める財政収入のシェアは経済体制の改革以来、ほぼ一貫して減少し、1989年にはついに建国以来最低の水準である22.2%にまで下るといふ事態となった。財政収入が減衰する一方、都市住民に対する保護政策、すなわち食糧など基本的消費物資の配給制による低価格供給保障、副食費手当や物価手当などの現金支給制度はさしたる変更もなく維持された。その帰結が財政収支の赤字である。それまで例外年を除いてほぼ均衡もしくは黒字をつづけてきた財政収支は、1979年以降一転して赤字を恒常化することになった。

図 6 全民所有制企業基本建設投資に占める国家予算内投資



(資料) 国家统计局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社, 482頁。

この財政赤字から逃れるべく試みられたのが、「予算外投資」の拡大である。そしてこの試みは、何よりも企業自主権の拡大を促進するという意思に支えられ、企業内留保利潤をもって企業拡大の原資とするという画期的な方式として受け入れられていった。1978年まで時期によりその程度に差はあるものの、概略するところ中国の企業は「統収統支」すなわち企業経営に必要な原資は国庫から支出され、企業収入は利潤上納と租税支払として国庫に納入されるという原則が適用されてきた。しかし利改税の施行により、上納利潤は納税制にきりかえられ、租税支払い後の利潤の企業内留保とその使用面で幅広い自主権が与えられるようになった。企業内留保利潤を中核とし、これに国内銀行借款、外資を加えた「予算外投資」が1980年以来急拡大し、逆に予算内投資は減少していった。中国における設備投資の中核、全民所有制企業基本建設投資に占める予算内投資の比重は、図6にみられるように、1979年の75.8%から1989年にはわずか20.8%にまで急落してしまったのである。これと対照的に表3にみられるように、1989年において自己予算投資が31.0%、国内銀行借款が18.9%、外資が14.3%となり、投資財源の著しい多様化が進んだということがうかがわれる。全民所有制単位の更新改造投資を含む全固定資産投資の構成において、この傾向がより顕著であることもわかって。国家が全民所有制単位の企業経営のありようを財政収支を通じて一元的に統制する「統収統支」のシステムは、明瞭な変更を余儀なくされたのである。

「統収統支」のシステムが変化したばかりではない。経済体制改革の過程でおこったもう一つの着目すべき傾向は、全投資に占める全民所有制単位の投資シェア自体がはっきりと低下する一方、集体所有制単位ならびに町村個人単位など非全民所有制単位の投資比率がめだって上昇しつつあることである。既述した郷鎮企業の急拡大は、この事実の確かな反映である。表4をみられたい。1980年において81.9%であった全民所有制単位の投資比率は1989年には61.2%に低下し、その分だけ非全民所有制単位のシェアが上昇したのである。

再び表3を一瞥するに、集体所有制単位の場合、1989年の国家予算内投資は全投資の0.5%にす

表3 所有単位別にみた全社会固定資産投資構成 (1989年)

(単位: 億元)

	全民所有制単位 (%)	うち基本建設投資 (%)	集体所有制単位 (%)	町村個人 (%)
国家予算内投資	338.71 (13.4)	323.33 (20.8)	2.91 (0.5)	0 (0)
国内銀行借款	528.66 (20.9)	293.00 (18.9)	152.25 (26.7)	34.45 (3.4)
利用外資	257.41 (10.2)	221.45 (14.3)	16.74 (2.9)	(0)
自己投資	1,085.27 (42.8)	495.03 (31.9)	273.42 (48.0)	996.81 (96.6)
その他	325.43 (12.7)	218.91 (14.1)	124.66 (21.9)	0 (0)
投資総額	2,535.48 (100.0)	1,551.74 (100.0)	569.99 (100.0)	1,032.26 (100.0)

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社, 154頁。

表4 所有制単位別にみた全社会固定資産投資

(単位: 億元)

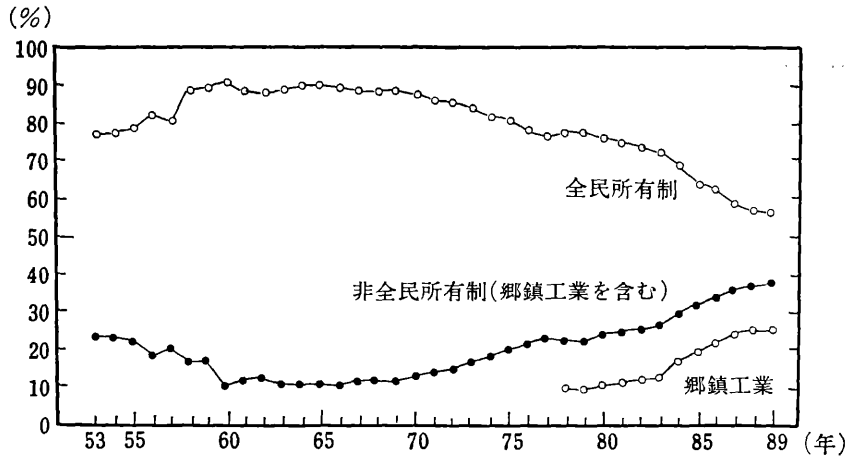
	1980年 (%)	1985年 (%)	1989年 (%)
全民所有制単位	745.90 (81.9)	1,680.51 (66.1)	2,535.48 (61.2)
集体所有制単位	45.95 (5.0)	327.46 (12.9)	569.99 (13.8)
城鎮	22.95 (2.5)	128.23 (5.1)	185.63 (4.5)
農村	23.00 (2.5)	199.23 (7.8)	384.36 (9.3)
町村個人	119.00 (13.1)	535.22 (21.0)	1,032.26 (25.0)
城鎮	9.00 (0.9)	56.79 (2.2)	140.23 (3.4)
農村	110.00 (12.2)	478.43 (18.8)	892.03 (21.6)
合計	910.85 (100.0)	2,543.19 (100.0)	4,137.73 (100.0)

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社, 153頁。

ぎず、他方、自己予算投資が48.0%、国内銀行借款が26.7%を占めている。町村個人単位の投資財源は完全に自己投資である。全社会固定資産投資に占める全民所有制単位の比重が減少し、かつ自己資本と銀行資本に依存するところの決定的に大きい非全民所有制単位の比重が大きくなったことの帰結が、すなわち図6のような体制改革後の予算内投資比率の急減にはかならない。そしてこのことは、国家資本蓄積機構において財政の役割が減少し、自己投資と銀行の役割がきわだって拡大したことと同義であり、市場経済化への動きは明瞭である。

ところで郷鎮企業は、非全民所有制単位において1983年以降急速にそのポジションを高めたものと考えられる。しかし郷鎮企業の存在形態に関わる統計上の著しい未整備のゆえに、確かなことはわからない。表4における集体所有制単位ならびに町村個人単位の固定資産投資に占める郷鎮企業投資の比率については、残念ながらこれを知る術がない。われわれが知りうるのは、郷鎮企業工業生産額の非全民所有制単位工業生産額に占める比率の変化のみである。1978年に40%程度であったその比率がその後持続的に上昇し、1980年代後半期には60%に近づいているのであり、その存在の大きさが類推できる。図7にみられるように、工業総生産額に占める全民所有制単位のシェアが1980年代に入って着実に減少する一方、非全民所有制単位のシェアが上昇し、後者のうちとくに郷鎮企業のシェアが最近年において過半を占めるといった事態が生まれていることに注目しなければ

図 7 工業総生産額に占める全民所有制単位・非全民所有制単位生産額



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑1990』中国統計出版社, 401頁, 415頁。

ならない。

経済体制改革の過程で中国に作動しつつある新しい蓄積メカニズムの中核にあるのは、やはり郷鎮企業だというべきである。

おわりに

しかし、この新しい蓄積メカニズムがこんごとも齟齬なく展開しうるものであろうかと問われれば、前途は容易ならざるものだと答えざるをえない。

周知のごとく、1978年以降の中国経済の活性化は、基礎素材産業、エネルギー・運輸などのインフラ部門のボトルネックを著しく深刻なものとした。例えば今日の中国においては、電力不足のゆえに全国工場設備の20%から30%が遊休状態にあり、また全国都市住民の30%、農民の40%がエネルギー消費をまかなうことができないという。輸送施設の不足も厳しい。現状を放置する限り、このボトルネックはこんごの中国経済の成長を阻むまことに厄介な要因となっていくにちがいない。

しかし、このボトルネックの解消に重要な役割を演じるべき財政の力は、かつてなく弱い。その上、基礎素材産業やインフラ部門の拡充に中心的な役割を担うはずの全民所有制単位の国民経済における地位ははっきりと低下しており、しかも全民所有制単位の固定資産投資における予算内投資は、既出表3でも示されたごとく1989年においてわずか13.4%にすぎない。かかる状況にあっては、ボトルネック解消への国家意思を基礎素材産業・インフラ部門投資に反映させることは、まことにもって容易ではない。

ところで、郷鎮企業の拡充は、すでに詳述したごとく有機的な農工間関係をつくりだし、中国の経済発展過程の中に新しい循環と蓄積の様式を創出するための最重要の要請にはかならない。この

要請に応えるためには、既出表4にあらわれたような、郷鎮企業を中核とする非全民所有制単位固定資産の拡大傾向をなお持続させることが必要である。そのためにはやはり歴大な資本量が必要である。

基礎素材・インフラ部門のボトルネック解消ならびに郷鎮企業の拡大という、いずれも巨額の蓄積基金を要する二つの課題を、しかも旧来の蓄積パターンが崩壊したという現状にあって、多かれ少なかれ同時に解決しなければならないという局面に現在の中国は到達したのである。中国経済は体制改革の正念場を迎えたというべきである。求められているのは、この困難な開発課題に対応する新しい政策理論である。⁽¹¹⁾

(東京工業大学教授)

注(11) その政策理論として最も重要なものが、王建・趙紫陽両氏による「沿海地域経済発展戦略」であることを、私は別に論じている。渡辺利夫『アジア新潮流——西太平洋のダイナミズムと社会主義』中央公論社、1991年、第2章。